

国内実態調査報告書

テーマ : 課題演習
ゼミ名 : 河本 敦孝ゼミ
調査日 : 2019年9月2日(月)～9月3日(火)
調査先 : 神奈川県厚生福利振興会
授業科目名 : 課題演習
参加学生数 : 8人(2年生)

調査の趣旨(目的)

公的医療給付の守備範囲(公助)が縮小する中で、それを補完するために団体が職員向けに行う医療給付(共助)の在り方が注目される。そこで、地方公務員団体(神奈川県厚生福利振興会)が職員向けの福利厚生として行う医療給付事業(職員拠出型)の現状を実態調査し、現状・課題や今後の在り方を調べる。

調査結果

(現状)

- ・予想に反して、保険業(認可特定保険業者)のライセンスを取得して医療給事業を行っていた。主な目的は、医療給付事業の持続可能性の堅持。

(課題)

- ・構成員の高齢化に伴い医療給付費は増加傾向。一方、会費の値上げは困難。
- ・財政の健全性維持は喫緊かつ困難な課題。

(今後の在り方、対応方向)

- ・事業運営費の効率化を図ると同時に、データヘルス等と連携した健康増進を通じた医療給付費効率化の具体策を模索。

